

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	4,473	—	710	—	492	—	231	—
20年9月期第3四半期	4,208	7.4	643	△15.4	428	△23.4	221	△23.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	5,004.05	—
20年9月期第3四半期	4,663.56	4,618.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	17,031	4,675	27.5	102,858.68
20年9月期	16,766	4,603	27.5	96,854.56

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 4,675百万円 20年9月期 4,603百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	9.9	900	5.1	640	12.5	300	5.4	6,476.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 47,532株 20年9月期 47,532株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 2,075株 20年9月期 6株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 46,319株 20年9月期第3四半期 47,530株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が算出したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。この影響のため、実際の業績は公表している見通しと異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、一部指標の下げ止まりから最悪期を脱したとの見方もある一方で先行きの不透明感は拭えず、予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する駐車場業界においては、個人消費の弱含み、建築業者の駐車場利用の減少等により低調に推移してきたものの、政府の経済対策の効果が一部で表れております。

このような中で、当社グループは不動産市況の悪化により増加した遊休土地の一時活用が増えたことで賃借駐車場の新規開設が増加し、不採算事業地の採算向上と整理を進めました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては95件1,533車室の新規開設、56件442車室の解約を行い39件1,091車室の純増となり、6月末現在680件10,047車室が稼働しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。また、第3四半期（4～6月期）における経常利益は過去最高となりました。これは新規開設、駐車料金の最適化による売上増加に加え、土地賃借料の見直しや運営コストの低減により収益性が大幅に改善したことによります。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,473百万円（前年同期比6.3%増 参考）、営業利益710百万円（同10.3%増 参考）、経常利益492百万円（同14.9%増 参考）、四半期純利益231百万円（同4.6%増 参考）を計上いたしました。

今後につきましても、積極的な営業を展開し、車室数の増加及び収益性の向上を図ってまいります。

なお、当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（賃借駐車場）

当第3四半期連結累計期間においては36件992車室の純増となり、6月末現在においては580件6,524車室が稼働しております。車室数の順調な増加により、売上高3,334百万円（前年同期比11.1%増 参考）となりました。

（保有駐車場）

当第3四半期連結累計期間においては3件99車室の純増となり、6月末現在においては100件3,523車室が稼働しております。売上高1,023百万円（同2.9%減 参考）と微減となりました。

（その他事業）

その他事業に関しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高116百万円（同23.9%減 参考）となりました。前年同期比で大きく減少しているのは、不動産販売によるものです。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

	第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	前年同期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
事業区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	3,334	3,001	4,039
保有駐車場	1,023	1,053	1,399
（うち自社駐車場）	(745)	(744)	(989)
（うち証券化駐車場）	(277)	(308)	(410)
その他事業	116	152	200
（うち不動産販売）	(-)	(43)	(43)
合計	4,473	4,208	5,640

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加（947百万円）によるものです。なお、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に639百万円振り替えております。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は12,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（187百万円）、長期借入金の減少（133百万円）、社債の償還及び発行（90百万円）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、1,512百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は364百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益421百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は457百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出448百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は43百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入640百万円、長期借入金の返済による支出587百万円、社債の発行による収入400百万円及び社債の償還による支出310百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策により足元では景気悪化に歯止めがかかっており、それに続く景気回復が期待されています。

当社グループの属する駐車場業界におきましても、大都市圏での地価動向の先行き、ガソリン価格の動向による影響等、不安定な要因もありますが、高速道路料金の値下げ、エコカー減税等、自動車業界全般への好影響が期待されています。このような状況の中で、新規駐車場においては柔軟な契約形態及び精緻な収益予測に基づく案件の獲得、既存駐車場においては駐車料金及びコストの見直しによる収益性の向上を目指してまいります。

以上により、連結業績予想につきましては平成20年11月20日に発表のとおり、売上高62億円、営業利益9億円、経常利益6.4億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表作成に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益が40百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,965	1,565,546
売掛金	39,399	36,109
販売用不動産	—	679,480
その他	319,817	319,257
貸倒引当金	△363	△128
流動資産合計	1,880,819	2,600,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111,867	1,113,500
土地	13,620,225	12,672,598
その他(純額)	74,124	102,111
有形固定資産合計	14,806,217	13,888,211
無形固定資産	12,552	11,294
投資その他の資産	331,498	266,606
固定資産合計	15,150,268	14,166,112
資産合計	17,031,088	16,766,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,587	60,539
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	905,388	717,560
未払法人税等	85,296	91,980
賞与引当金	8,284	17,147
その他	138,341	170,194
流動負債合計	1,190,897	1,357,422
固定負債		
社債	390,000	—
長期借入金	10,007,133	10,141,063
その他	767,409	664,782
固定負債合計	11,164,543	10,805,845
負債合計	12,355,441	12,163,268

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	1,753,008	1,521,225
自己株式	△100,841	△874
株主資本合計	4,835,781	4,703,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,161	△1,984
繰延ヘッジ損益	△163,296	△98,871
評価・換算差額等合計	△160,134	△100,856
純資産合計	4,675,646	4,603,109
負債純資産合計	17,031,088	16,766,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,473,342
売上原価	3,258,349
売上総利益	1,214,992
販売費及び一般管理費	504,813
営業利益	710,179
営業外収益	
受取利息	736
その他	2,546
営業外収益合計	3,282
営業外費用	
支払利息	210,243
その他	10,604
営業外費用合計	220,847
経常利益	492,614
特別損失	
固定資産除却損	14,054
固定資産売却損	2,384
販売用不動産評価損	40,087
特別損失合計	56,526
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	436,087
匿名組合損益分配額	14,157
税金等調整前四半期純利益	421,930
法人税等	190,147
四半期純利益	231,783

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,507,316
売上原価	1,097,237
売上総利益	410,079
販売費及び一般管理費	164,199
営業利益	245,880
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	177
その他	662
営業外収益合計	864
営業外費用	
支払利息	70,004
その他	6,079
営業外費用合計	76,084
経常利益	170,660
特別損失	
固定資産除却損	9,274
特別損失合計	9,274
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	161,385
匿名組合損益分配額	4,695
税金等調整前四半期純利益	156,690
法人税等	70,466
四半期純利益	86,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	421,930
減価償却費	105,946
販売用不動産評価損	40,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,863
受取利息及び受取配当金	△1,039
支払利息	210,243
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,384
有形固定資産除却損	14,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,952
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,284
その他	△15,138
小計	770,309
利息及び配当金の受取額	1,039
利息の支払額	△210,781
法人税等の支払額	△196,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,005
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	△448,838
有形固定資産の売却による収入	10,136
敷金及び保証金の差入による支出	△8,947
その他	△4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	640,980
長期借入金返済による支出	△587,082
社債の発行による収入	400,000
社債の償還による支出	△310,000
自己株式の取得による支出	△99,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	4,208,228
II 売上原価	3,039,936
売上総利益	1,168,291
III 販売費及び一般管理費	524,553
営業利益	643,738
IV 営業外収益	4,234
V 営業外費用	219,138
経常利益	428,833
VI 特別損失	21,951
匿名組合損益分配前 税金等調整前四半期純利益	406,881
匿名組合損益分配額	△14,016
税金等調整前四半期純利益	392,865
法人税等	170,736
少数株主利益	466
四半期純利益	221,662

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	392,865
減価償却費	100,530
貸倒引当金の増減額(△減少)	31
賞与引当金の増減額(△減少)	△6,407
受取利息及び配当金	△1,721
支払利息	216,760
有形固定資産除却損	20,397
売上債権の増減額(△増加)	6,529
たな卸資産の増減額(△増加)	28,312
前払費用の増減額(△増加)	△16,284
その他流動資産の増減額(△増加)	4,406
仕入債務の増減額(△減少)	19,774
未払金の増減額(△減少)	△7,072
未払消費税等の増減額(△減少)	13,570
その他流動負債の増減額(△減少)	186
その他	△1,004
小計	770,873
利息及び配当金の受取額	1,721
利息の支払額	△211,978
法人税等の支払額	△278,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△936,877
無形固定資産の取得による支出	△1,335
敷金保証金等の差入による支出	△20,759
その他	△10,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△3,200,000
長期借入による収入	3,865,000
長期借入金の返済による支出	△425,750
その他	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,650
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△450,767
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,223,299
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,531

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。